

【令和2年度熊本市社会福祉審議会】

提出されたご意見とそれに対する本市の考え方

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
1	P9 P10	令和2年度の「災害時要援護者支援事業予算」が、令和元年度実績より▲1,358千円となっています。地域の共助体制づくりの必要性は年々増していると認識していますが、減額した理由をお聞かせください。	令和2年度は、令和元年度と比べ元号改正のシステム改修が不要になったほか、災害時要援護者避難支援制度未登録者への登録勧奨について、対象者を精査のうえ、個別訪問を行う関係機関へ協力依頼を行うなど、より効果的な手法に変更したことによるものです。	健康福祉政策課
2	P9	災害時要支援者名簿の配布について見直しが見直しが実施されて良かったとの声があります。 その一方で、実効性を持たせるには個別計画の作成が望まれます。支援をお願いする地域住民に対し、負担感を感じさせない内容など、検討をお願いしたいです。	ご意見のとおり、災害への備えとしては、平時における個別計画の作成が重要です。今後のご意見等をいただきながら、地域の皆様が取り組みやすい制度への見直しを検討して参ります。	健康福祉政策課
3	P12	生活保護法施行事務監査事業報告の被保護世帯数は、今後、新型コロナの影響もあり、増加が見込まれますが、それに対して何らかの具体的対策（人員増等）はありますか。	被保護世帯数については、これまで減少傾向にありましたが、令和2年度の下半期以降は微増傾向に転じています。対策としましては、令和3年度保護費予算において、前年当初予算と比して約8億円の増額措置を行っております。また、保護の適正事務の実施のため、福祉事務所職員の適正な人員確保にも努めてまいります。	保護管理援護課

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
4	P18 P19	<p>生活困窮者自立支援事業の6事業は全て委託となっています。委託先の公開はされないのでしょうか。</p> <p>また他のページの記載分で「委託」の文字がないのは直轄の事業と判断して良いのでしょうか。</p>	<p>委託事業の委託先等につきましては、熊本市ホームページに掲載の「契約結果の公開」などで公開しております。</p> <p>なお、ご質問いただいた生活困窮者自立支援事業の6事業につきましては、以下に事業名と委託先を記載いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談支援事業業務委託 (委託先：熊本市社会福祉協議会) ・生活困窮者家計改善支援事業業務委託 (委託先：熊本市社会福祉協議会) ・生活困窮者一時生活支援事業業務委託 (委託先：社会福祉法人 グリーンコープ) ・熊本市就労準備支援事業業務委託 (委託先：特定非営利活動法人 おーさぁ) ・熊本市自立支援プログラム推進(社会参加活動等自立支援)事業業務委託 (委託先：特定非営利活動法人 おーさぁ) ・熊本市子どもの学習支援事業業務委託 (委託先：株式会社 トライグループ) <p>また、他ページ掲載事業について、記載がないものの</p>	<p>保護管理援護課 健康福祉政策課</p>

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
			<p>主に委託によって実施している事業と、その委託先は以下のとおりです。</p> <p>【健康福祉政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P10 災害時要援護者支援事業 (委託先：熊本市社会福祉協議会) <p>【保護管理援護課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P17 生活保護適正実施推進事業 診療報酬明細書等点検業務 (委託先：(株)日本医事保険教育協会) ・P20 居住の安定確保支援事業 (委託先：熊本市社会福祉協議会) <p>【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P21 地域包括支援センターの運営 (委託先：熊本市社会福祉事業団 ほか 26 法人) ・P24 認知症関連事業 一般病院職員・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師向け研修 (委託先：市医師会・薬剤師会・歯科医師会) 認知症コールセンター (委託先：認知症の人と家族の会) 	

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
			<p>認知症疾患医療センターの指定 (委託先：くまもと青明病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P21 短期集中予防サービス (委託先：医療法人 相生会 ほかに 21 法人) <p>【障がい保健福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P29 相談支援事業 (委託先：社会福祉法人 明徳会 他 8 箇所) ・ P30 障がい者理解促進経費 (委託先：電通九州株式会社) ・ P30 成年後見制度法人後見支援事業 (委託先：熊本市社会福祉協議会) ・ P30 障がい者就労・生活支援センター事業 (委託先：社会福祉法人 慶心会) ・ P30 児童発達支援センター等機能強化事業 (委託先：社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団 他 1 箇所) ・ P31 地域自殺対策緊急強化事業 (SNS 相談事業) (委託先：トランス・コスモス株式会社) <p>【子ども発達支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P34 発達障がい者支援センター運営事業経費 	

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
			<p>(委託先：社会福祉法人 熊本市社会福祉事業団)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P35 発達障がい地域支援体制サポート事業 (委託先：社会福祉法人 熊本市社会福祉事業団) <p>【こころの健康センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P39 ひきこもり地域支援センター事業 (委託先：特定非営利活動法人おーさあ) <p>【保育幼稚園課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P53 保育士就職支援業務委託 (委託先：熊本県社会福祉協議会) 	
5	P27 P29	<p>令和2年度の「施設入所支援給付費」「共同生活援助給付費」がそれぞれ、元年度実績より▲29,397千円、▲75,643千円となっています。居住系サービスが減額となった理由をお聞かせください。</p>	<p>令和2年度予算の要求時点で見込んだ令和元年度の決算見込み以上に令和元年度の実績額が大きくなったことが影響しております。</p> <p>令和2年度の実績見込みも令和元年度実績よりも増額する見込み（施設入所支援給付費：1,398,386千円、共同生活援助給付費：1,235,605千円）となっております。</p>	障がい保健福祉課
6	P28	<p>成年後見制度法人後見支援事業での市民後見人の養成後の法定後見受任の件数をご教示ください。</p>	<p>令和2年3月に本市第1号の市民後見人が誕生し、令和3年3月現在、1件受任している状況です。</p> <p>令和3年3月中に第2号が誕生する見込みであり、今後も市民後見人と受任件数を増加させていく予定です。</p>	障がい保健福祉課

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
7	P31	<p>地域自殺対策緊急強化事業について、コロナ禍による自殺増も聞き及んでいるが、実際の男女比、年齢層、原因等わかる範囲でご教示ください。</p>	<p>令和3年3月16日に厚生労働省より令和2年の自殺者数（警察庁統計・確定値）が公表されました。それに基づく令和2年の熊本市の自殺者数は次のとおりです。 ※（ ）内は令和元年の数値です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自殺者数 118 人 (94 人) ●性別：男性 89 人 (65 人)、女性 29 人 (29 人) ●年齢別：20 歳未満 9 人 (3 人)、20 歳代 11 人 (9 人)、30 歳代 15 人 (10 人)、40 歳代 23 人 (17 人)、50 歳代 21 人 (19 人)、60 歳代 22 人 (18 人)、70 歳代 10 人 (6 人)、80 歳以上 7 人 (12 人) ●同居人の有無：あり 77 人 (67 人)、なし 41 人 (26 人)、不詳 0 人 (1 人) ●職業別：自営業・家族従業者 11 人 (11 人)、被用者・勤め人 41 人 (23 人)、無職 64 人 (59 人)、不詳 2 人 (1 人) ●原因・動機別：家族問題 14 人 (13 人)、健康問題 46 人 (40 人)、経済・生活問題 21 人 (16 人)、勤務問題 14 人 (3 人)、男女問題 7 人 (3 人)、学校問題 4 人 (1 人)、その他 6 人 (9 人)、不詳 39 人 (33 人) ※原因・動機は、自殺者数 1 人につき最大 3 つまで計上されます。 ●自殺未遂歴の有無：あり 30 人 (16 人)、なし 68 人 (60 人)、不詳 20 人 (18 人) 	障がい保健福祉課

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
8	P41 P47	<p>要保護児童対策事業および児童相談業務について</p> <p>児童虐待相談件数は熊本市でも年々増加（P；41のグラフ、約5年間で倍増）しているようですが、それに応じた相談体制の拡充は追いついているのでしょうか</p> <p>件数以上の関係者の方々のご対応が察せられる事態だと思えます。</p> <p>（他地域での重大事例の報道で、相談体制の不備、懸念の指摘が短絡的にあるようなので、あえてお聞きしておきます）。</p>	<p>児童虐待相談件数は年々増加しており、相談体制拡充の必要性は認識しております。</p> <p>令和2年度には、各区保健子ども課の要保護児童等の相談窓口を子ども家庭総合支援拠点として整備し、児童虐待相談員を配置、相談体制を強化するとともに、各区の母子保健事業（子育て包括支援センター）と連携した支援を実施しています。</p> <p>また、児童相談所においては、弁護士や医師の配置など専門性の強化を進め、さらに、令和3年4月1日、地域の児童・家庭の相談機関として、児童家庭支援センターを設置し、児童相談所や区役所と連携した更なる相談体制の充実を図ることとしております。</p>	子ども政策課 児童相談所
9	P51	<p>病児・病後児保育事業について、利用者から、利用時「子育て応援サイト」で確認がとれるのは良いが、すぐには利用ができません（例えば、必ず診察を受けなくてはならない等）</p> <p>子どもの状態は変化が激しく、もう少し緩やかな運用にはできないでしょうか。</p>	<p>感染症等の病気の子どもを預かることから、他の子どもにも感染する恐れがあります。施設側は、診療情報提供書を見て受入れの判断を行うため、事前の診察が必要になります。</p>	子ども支援課

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
10	P51	<p>病児・病後児保育事業について</p> <p>①「令和元年度”から”対象児童の拡充を行った（小学校3年生→小学校6年性）」とありますが、すばらしい取り組みと評価します。</p> <p>一方、それに見合ったその実績と効果（利用者の意見や反応、受け入れ施設側職員の負担度、感想や意見など）はいかがだったでしょうか。</p> <p>②事業費（予算額）が令和2年度は前年実績額より約800万円増加しておりますが特別な理由がございますか？（新規の取り組みとかありますか）。</p>	<p>① 【令和元年度実績】全体利用数 5,336件 小学4年生から小学6年生 合計 57件 当初、年齢の離れた子どもを同時に受け入れることに心配があったが、実施後、特に負担が重いといった施設側職員の意見は特にございません。</p> <p>② 事業費（予算額）は、過去の利用実績を元に算出しています。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、当初の利用見込みを下回ったため、前年実績額と令和2年度予算額に差が生じたものです。</p>	子ども支援課
11	P56	<p>令和4年度に1～2歳児の純ニーズ量と確保の状況の差異で1,106人分の受け入れが不足する熊本市において（第二期子ども・子育て支援事業計画）、すでに養成校の保育者を目指す新卒の就職率が100%に近い状況の中で、現状を維持するために必要な例年の確保人数に加え、単純に子ども6人に1人保育士等を必要とする場合で184人、1日11時間、週6日以上受け入れるために確保すべき保育士等の人数を考慮するとそれを上回ることも考えられる。</p> <p>この度の令和2年度の主要事業計画の中では、保育士就職支援事業として研修やガイダンス等の開催、保育士再就</p>	<p>本市では、保育サービス及び幼児教育の充実のため、次の施策を実施することとしております。</p> <p>保育の担い手確保策としては、次年度も引き続き、保育士の資格を持ちながらも働いていない方の掘り起こしなどを行うため、</p> <p>①就職相談会の開催などを行う「保育士就職支援事業」、</p> <p>②保育士の補助的役割を担える子育て支援員の養成や研修を行う「家庭的保育等事業」、</p> <p>③認定こども園で保育教諭を確保するために幼稚園教諭や保育士資格を取得する経費を補助する「保育士資</p>	保育幼稚園課

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
		<p>職支援コーディネーターを配置しての相談やマッチングを行うことが追加され、その効果に大いに期待するところである。</p> <p>さて、熊本市では、安心して子供を産み育てられる子育て家庭への支援という基本方針のもと、保育サービス及び幼児教育の充実の施策として、保育の量の増加と同時に保育の質を確保するために、「保育士の処遇改善等を図るとともに、保育士等の養成・人材確保の支援を行っていく」ことで、保育の質と量の両面で充実した施策を実施している。</p> <p>そのような施策としては、例えば、45,000円～78,000円が保育士等の給料に上乘せされ、3万円の家賃補助、10万円の就職準備金や3～5万円分の永年勤続表彰などといった市独自の取組で、東京の近郊にありながら保育士等を確保し、待機時ゼロを達成した、いわゆる『松戸手当』のように、保育士等の処遇改善のため、多くの都市で自治体独自の手当や家賃補助、準備金や貸付制度等を実施している。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の中、奮闘する保育者に向けて感謝や応援として、福岡市や名古屋市などのような施設に対する支援を除いても、本年度、佐賀、岡山、静岡、群</p>	<p>格及び幼稚園教諭免許取得支援事業」の実施を予定しています。</p> <p>また、来年度は、新たに保育士の業務負担軽減を図る支援策として、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用、及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入に係る費用の一部補助を実施する予定です。</p>	

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
		<p>馬、福井、山形など各地で保育士等に対する慰労金や支援金等を実施しているところである。</p> <p>については、令和2年度の主要事業計画には掲載されていないようであるが、「安心して子どもを産み育てられる子育て家庭への支援」のため、1,106人分の1~2歳児の受け入れに必要な保育の質と量の充実について、緊急の課題として、本年度、次年度以降を含め、保育士等の確保や離職防止のための処遇改善や支援策についての熊本市の対応を伺いたい。</p>		
12	P59 (課題①)	<p>民生委員の仕事の範疇が広すぎると思います。</p>	<p>ご指摘のとおり民生委員制度創設より100周年以上経過し、当初の役割から大きく変化して参りました。</p> <p>近年は、少子高齢化、核家族化、地域の希薄化が進み、社会生活の変容によって活動範囲が広がっております。</p> <p>今後も活動内容の見直しなどについて、市民児協、社協等と協議を重ね取り組んで参ります。</p>	健康福祉政策課

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
13	P59 (課題③)	<p>災害時要援護者が多すぎて対応できません。</p> <p>昨年の7/4 球磨地方の水害時の民生委員の実情が、7/7 朝日新聞に記されています。</p> <p>民生委員にこんなに重い責任を負わせると成り手がなくなると思います。</p>	<p>現在の町内ごとの災害時要援護者避難支援制度の登録者数は平均で約10人ですが、本制度による災害時の対応が民生委員だけによるものではなく、自治会や近隣住民を含めた活動が必要であることについて、地域関係者の皆様にご理解いただけるよう、引き続き周知して参ります。</p>	健康福祉政策課
14	P59 P60	<p><民生委員の立場として></p> <p>民生委員の欠員は全国に広がっています。</p> <p>地域とのつながりを躊躇う住民が多くなってきているが、高齢者、独居者の増加と在宅医療・介護を推進する方針であれば、在宅は大切です。</p> <p>業務の取捨選択、オンライン化等、行政・社協等と協議を重ね、負担軽減に取り組みたいと考えています。</p>	<p>本市としましても、これまで通り市民児協、社協等のご意見を踏まえ、円滑な活動のための支援策、業務負担の軽減等を検討して参ります。</p>	健康福祉政策課
15	P60	<p>第3次熊本市地域福祉計画の検証結果について興味深く拝見しました。</p> <p>委員となると敷居が高く感じられる市民の方が多いと思います。その手前のところで、意識を問うていければよいと思います。</p> <p>例えば、地域活動を担える意欲（自信）のある市民の割合などです。</p>	<p>頂いた意見を参考に、指標についても今後検討してまいります。</p>	健康福祉政策課

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
16	P60	<p>第3次計画の主な成果指標の推移について</p> <p>「支援を実施したことで生活困窮から脱却される方の数」は実績数字だけからすると確実に成果が上がっているようで高評価になるとおもいますが、「成功事例」としての要因はありますか（取り組みやすかった等）。</p>	<p>厚労省の事業従事者養成研修に参加するなどにより、相談員のスキルがあがってきたため、より多くの相談者を受け入れることができたことが一つ要因としてあると考えております。</p>	保護管理援護課
17	P61 P62	<p>令和2年度から「第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」が始まりましたが、コロナ禍という想定外の事態で、初年度予定していたほとんどの施策に多大な支障が出たのではないかと懸念しています。具体的に、どの施策に、どのような影響があったのか、お聞かせください。</p> <p>さらに、その実態把握を踏まえた上で、熊本市として、PDCAに則り、計画の見直しが必要と考える部分があればお聞かせください。</p> <p>また現時点での見直しは不要との判断であれば、次年度以降もコロナ収束が見通せない中、同計画を具体的にどのように進めていくのか、熊本市の見解をお聞かせください。</p>	<p>感染拡大防止の観点から地域での集会を自粛するなどの新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、やり方を工夫して実施した取組もあります（校区社協行動計画の策定等）。今後の感染状況やこれらの取組の実施状況を踏まえつつ、来年度以降の取組を検討していきます。</p>	健康福祉政策課

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
18	資料全般	<p>2020年度は、コロナ禍の中、事業計画の変更を余儀なくされたと思いますが、そのような内容について、特記するようなものはございませんでしょうか。</p> <p>「コロナ禍だから、この施策を推進した」、 「コロナ禍に伴う臨時計画を策定した」 など、当分は同じような状況が続くと思われしますので、特に社会福祉の分野では、より丁寧な計画の策定及び事業推進が求められると思います。</p> <p>ご検討よろしくお願いいたします。</p>	<p>【保護管理援護課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に収入が減少し生活保護を利用する場合には、通勤用自動車や保険の取扱い等において、弾力的な運用を行っております。 ・生活自立支援センターにおいて住居確保給付金の申請の増加を見越して、人員体制を強化しました。 ・救護施設等において、マスクや消毒液の配布等、衛生管理体制の支援を行いました。 <p>【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出自粛や、通いの場の活動自粛などによる、高齢者の生活不活発病を防ぐため、自宅で行える介護予防の取組について、CMを放映したほか、リーフレットを配布するなど啓発に努めました。 ・高齢者の通いの場におけるリハビリテーション専門職による運動指導や介護予防サポーター養成講座について、オンラインでの実施を試行するなど、今後の事業展開について検討を行っているところです。 <p>【介護保険課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に伴い、高齢者虐待等の臨 	全所属

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
			<p>時的な立入調査を除き、介護サービス事業所への実地指導を見送りました。</p> <p>【障がい保健福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P31 地域自殺対策緊急強化事業 <p>新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの増大が懸念されることから、SNS相談の拡充（相談日や相談員を拡充）を行いました。次年度も引き続き、自殺予防のため SNS 相談体制の拡充や普及啓発に努めることとしております。</p> <p>【子ども発達支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の中、自宅で過ごす時間が増えた子ども達のために、ご家庭で身近なものを使って親子で楽しめる遊びをイラストにし、市ホームページに掲載しました。 <p>【こころの健康センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策として、医療、法律、就労等の専門家による包括的な相談会を臨時で1回開催しました。 ・こころの健康相談を広く知っていただくために案内パンフレットを1,000部作成し市施設、関係機関に配布しました。 	

No	資料 ページ 番号	ご質問・ご意見等の内容	本市の考え方	回答作成 所属
19	その他	<p>令和元年度（2019年度）熊本市社会福祉審議会 議事録・資料がホームページで公開されています。2019年7月31日（水）開催分が公開されていますが、この分に関する審議実績の報告がなくて良いのでしょうか。</p>	<p>議事等に関する資料については、例年どおり熊本市ホームページにて公開する他、「熊本市市民参画と協働の推進条例」に基づき、議事録に変わるものとして、本資料（「提出されたご意見とそれに対する本市の考え方」）をあわせて公開いたします。</p>	健康福祉政策課
20	その他	<p>民児協の会議で、全国の政令指定都市を訪問しますが、立派な福祉ビルがあり、その中に福祉関係の機関が入居しています。</p> <p>熊本県にも立派な福祉ビルがありますが、熊本市にはありません。</p> <p>福祉にどれだけの力が入っているか考えさせられます。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。頂いた意見を参考に、福祉行政の推進に取り組んでまいります。</p>	健康福祉政策課